

議員視察報告書

赤穂市議会

議長 土遠 孝昌 様

| | |
|------|--------------|
| 議員氏名 | <u>田渕 和彦</u> |
| 〃 | <u>安田 哲</u> |
| 〃 | <u>荒木 友貴</u> |

下記のとおり、先進地視察を実施したので、報告します。

記

1. 実施日 令和5年7月3日(月)～ 令和5年7月5日(水)
(3日間)

2. 調査市及び主な調査項目(詳細については別紙のとおり)

(1) 熊本県庁(令和5年7月3日(月))

- 1 企業誘致の取組みにおける市町村との連携について
 - ・企業誘致の取組み全般にかかる情報共有・意見調整について
 - ・工業用地の確保について(農業施策、都市計画との調整)
 - ・用地整備やインフラ整備等に対する自治体支援について
 - ・TSMC誘致にかかる菊陽町との関わりについて

2 議会運営全般について

(2) 熊本県菊陽町(令和5年7月3日(月))

- 1 企業誘致の取組み(TSMC誘致)について
 - ・県との連携について
 - ・意思決定のプロセスについて(地元調整、議会対応)
 - ・工業用地の確保について
(地権者説明・用地交渉、農業施策・都市計画との調整について)
 - ・用地整備、インフラ整備等にかかる財政負担及び財源確保について

2 議会運営全般について

(3) 熊本県益城町（令和5年7月4日（火））

1 防災体制について

- ・災害対策本部の機能強化
- ・避難所環境改革、避難所運営訓練
- ・避難地、避難路整備
- ・関係機関等との連携強化

2 まちづくりについて

- ・復旧・復興の取組みについて
- ・地域支え合いセンター、「みんなの家」を核とした被災者支援について
- ・まちづくり会社「株式会社未来創生ましき」と行政との関わりについて

3 議会運営全般について

(4) 福岡県糸島市（令和5年7月5日（水））

1 人口減少地域対策と移住定住促進の取組みについて

- ・人口減少地域対策のビジョンについて（子育て世代の移住促進等）
- ・情報発信事業（定住促進サイトの運営、相談会等）
- ・相談支援体制（組織、地域コーディネーター他）
- ・住宅支援

2 議会運営全般について

視察地：熊本県庁

日 時：令和5年7月3日（月）13時～14時30分

場 所：熊本県庁（熊本市中央区水前寺6丁目18番1号）

説明者：熊本県商工労働部産業振興局企業立地課 課長 元田 啓介 氏

熊本県商工労働部産業振興局企業立地課

半導体立地支援室 室長 吉仲 範恭 氏

<目 的>台湾の世界的半導体メーカーTSMCが日本で初めての工場を熊本県菊陽町に建設することになり、現在ソニーグループ他とTSMCとの合弁会社JASMという形で、国家プロジェクトの工場建設が進められている。海外企業の企業誘致にあたって、熊本県として企業用地の確保をはじめとした調整をどのように行い課題解決を図っているのか、また受け入れ自治体の支援を今後どのように行っていくのか意向を伺った。



熊本県庁視察風景

<内 容>

- ・日本の半導体生産は1960年代までは世界のシェア50%を占めていたが、自社ラインで一貫して作る生産手法を取っていたため次第に衰退し、現在はシェア10%を切る状態になっている。
- ・台湾は国策として半導体生産に力を入れており、TSMCはファウンドリー生産で世界シェア58.5%を占めている。半導体産業は技術革新のため多額の投資を必要とし、ロジック半導体生産において前工程と後工程を水平分業し、この前工程部分だけを専門に担うことで非常に効率よく成長している企業である。
- ・台湾では有事に備え、日本以外にもアメリカアリゾナなど国外に工場の分散化を進めている。今回JASMで生産される半導体は世界最先端の2ナノメートルではなく、12～16ナノメートルの製品であるが汎用性が高い製品である。
- ・日本でも半導体不足が懸念される中で、経済産業省が「経済の安全性」に力を入れ出し、今回の誘致を国家プロジェクトととして行っている。JASMの建設には最大4,760億円の国の助成を予定している。この他、北海道でも国産の2ナノメートル半導体生産のためラピダスへの支援が行われている。
- ・熊本県独自でも50億円規模の企業誘致助成をJASMに対して行う予定で、新生シリコンアイランド九州の実現に向け、半導体関連産業については国、県、自治体の連携が進められている。

- ・TSMCの熊本進出、誘致は、2020年9月頃に日本進出の噂が流れ、建設の正式決定が同11月と熊本県庁でも情報量が非常に少ない中、急ピッチで進められた。これに対し県庁内では、2020年11月18日に半導体産業集積強化推進本部並びに半導体産業集積強化推進プロジェクトチームが作られ、全庁的な推進・支援体制の整備が図られている。
推進本部は知事をトップに、知事部局各部および県北広域本部、教育委員会、企業局、県警本部の部長等で構成され、プロジェクトチームは商工労働部長をリーダーとした上で、両副知事、知事公室長の3人をアドバイザーとし、各部局の政策審議監等で構成されている。事務局として商工労働部企業立地課半導体立地支援室が10名体制で取組んでいる。
- ・2020年12月24日に半導体産業の集積強化に係る各種部会が設置されている。(人材育成・確保部会、渋滞・交通アクセス対策部会、国際交流部会、教育環境部会、熊本PR部会、環境保全部会、生活サポート部会 計7部会)
- ・人材育成の部門では、熊本大学が内閣府の地方創生の補助金を得て(7億円×5年間)人文・理系での情報処理専門人材を育てるイノベーションラボラトリーを新設する。熊本大学が学科を新設するのは数十年ぶり。人材育成を進めるとともに、半導体人材が広島、三重、北海道など他県とも獲得競争になるので囲い込み及び、半導体以外のブライト企業とのマッチングも支援し、九州全体で人材の流出食い止め(UIJターン推進)を進める。
- ・渋滞・交通アクセスの部門では、熊本県自体が元々大規模な物流の移動に耐えうる交通網を備えておらず、慢性的な渋滞が起これ県民生活にも支障が出てきている。その解消策として、10年後の将来像を見据えて片側一車線から多車線化、インターに繋ぐ道の接続整備などを積極的に行っていく。
- ・国際交流部門では、熊本県と台湾高雄とを結ぶ直行便があったがコロナ禍で途絶えてしまっていた。現在2023年9月から週5便の台北直行便の計画が進んでいる。安定的な収益確保のためインバウンドだけでなく、アウトバウンドにも力を入れていく。
- ・生活サポート部門では、菊陽町に2023年夏から台湾からのTSMC職員600人(家族含む)が移住してくるので、ビザや運転免許の取得、ペットの検疫など言語や生活習慣の異なる外国人の方が支障なく生活できるように受け入れに力を注ぐ。
- ・熊本県内では、TSMC進出決定以後に他部門での誘致も進み、県が持っていた工業団地が底をついている状態。企業の集積がさらなる集積を呼んでいる。現在は菊池市に25ha×2の工業団地を造る計画を立てている。
- ・元々熊本県は農業県であるため、農業と工業のバランスをとることに重点を置いている。優良農地を守るため農産法を活用するなどして、進出企業や住宅の集約を図り住み分けを行おうとしている。
- ・立地補助金最大50億円の設定や、農業用配水からの融通、工業廃水の処理に関し下水道整備の支援を行うなど、企業にとってインセンティブになることを県からも積極的に提案している。インフラ設備の支援に対し県が前向きと捉えてもらっている。

<所 感>

- ・企業誘致は「まちづくり」や「人口確保」の観点から、また地方創生としても古いタイプの手法だが重要と言われた。また熊本県の企業誘致活動は、県と地元自治体の二人三脚で取組んでいる。兵庫県でも同じではないか。赤穂市も土地利用や企業誘致は市の将来に関わる重要な取組みがあり、熊本県の企業誘致に対する考えや誘致活動から、県と市町との関係は非常に重要と感じた。今回の視察で上部機関との信頼関係は重要と示唆されたように思えた。
- ・企業誘致については、中長期ビジョンに基づいた戦略が必要であり、今回のTSMC熊本進出についても熊本県が長年取り組んできた半導体関連企業の誘致、集積が前提にあったことに疑いの余地はない。そういう意味でも、県レベルの誘致戦略を踏まえた各地域自治体の取組みが必要であると考えます。
- ・熱心に取り組んでいる市町村とは連携も密になり双方に情報が流れやすくなる。日頃の関係構築が不可欠であり、その上で県の企業誘致施策に組み込まれるような働きかけが求められる。
- ・企業誘致における市町村との連携において、県がワンストップ窓口を設け市町村が抱える諸課題（インフラ整備、農地転用、都市計画他）について対応していることは、効率的な事業推進にとって不可欠であると考えます。
- ・TSMC進出に伴い関連企業の進出が更に進むと見られ、各自治体の工業団地造成に向けた取組みも急ピッチで進むなど地域経済活性化への影響は計り知れない。一方で当該地域の慢性的な交通渋滞や農業施策との調整、地価高騰、人材確保など課題も多い。
- ・不夜城のごとく建設が進められているTSMC建設現場では、多くの建設関係事業者や作業員の方が九州全域から集まっており、実際の事業が始まる前から地域経済への相当な効果が伺える。
- ・市街化調整区域であるから必ずしも企業誘致が不可能なのではなく、農産法や地域未来投資促進法など活用できる方法があるとのことだった。市としてどのような企業とのマッチングを望むのか、また本市に企業を誘致した際に用水・排水面などでどのような利点があるのかといった情報を県と密にやり取りすることが必要だと分かった。単純に立地補助金を高く設定するだけでなく、企業がインフラ整備する際に設備工事がスムーズにいくように付随の支援をする方法もある。
- ・熊本県全体で見ると、今後慢性的になっている交通渋滞の緩和のため、幹線道路の整備を進めることや、企業の用水・工業廃水による環境負荷の軽減など取り組むべき大型の設備投資が計画的に必要とのことであった。自治体、県、国が同じ方向を向き、国家プロジェクトとして取り組むことで、グローバル企業側の設備投資の速度に乗り遅れないことを目指されていた。こと台湾企業に関しては、直前まで現地にも情報がなく対応が難しい部分もあるそうだが、現地に来る従業員の家族も含め、様々なケースを想定して受け入れ環境を整えているので教育、地域産業含め今後の変化を注視したい地域である。

視察地 : 熊本県菊陽町

日時 : 令和5年7月3日(月) 15時15分～16時30分

場所 : 菊陽町役場(熊本県菊池郡菊陽町大字久保田2800番地)

説明者 : 菊陽町経済部商工振興課長兼半導体産業支援室長 今村 太郎 氏

菊陽町産業振興部商工振興課商工振興係長(企業誘致担当)

兼半導体産業支援室係長 坂本 恒平 氏

産業振興部商工振興課商工振興課係兼半導体産業支援室主事 高橋 大 氏

<目的>世界的半導体メーカーTSMCの合弁会社JASMの建設が進められている。先に、熊本県庁に県としての企業誘致に伴う地方自治体との連携課題と今後の県内での動向・展望を伺った。企業が立地する自治体菊陽町に誘致の経緯と調整、自治体としての今後の対応などについて伺うことで、地元自治体・県の両側面からスムーズな企業誘致の在り方について知見を深めたいと考え視察した。



菊陽町視察風景



JASM遠望



第二原水工業団地周辺(現在2車線を6車線化予定)

<内容>

- ・JASM(TSMC)新工場の建設地である第二原水工業団地については、開発するにあたり、企業誘致の可能性調査を市民説明のため当該地も含む3か所について行っている。
- ・セミコンテクノパークは、菊陽町と合志市、大津町にまたがっており、ソニー関連企業が建設されている。ここに隣接する形で原水工業団地を開発したが、リーマンショックの影響

もあり見込んでいたソニーへの販売が進まず、別の7社を誘致することになった。さらに原水工業団地の南隣接地に第二原水工業団地を整備した。

- ・半導体産業は進出を決めてからのスピードが速いため、通常の立地スピードで考えると非常に困難を伴う。菊陽町の場合も2017年までは適地調査と農産計画策定も企業の動きが定かでなかったため比較的ゆっくりと動いていたが、2018年から地権者への説明を行った後は急ピッチで町が開発許可まで行っている。

- ・今回の工業団地の用地については、自分で営農をしている人が2～3人と少なかったため取得が比較的スムーズに行えた。

- ・現在の町民人口は43,000人程度だが、下水の1/3から半分はソニー関連企業から排出される廃水になっている。今後JASMも加わることで用水・排水問題を県と連携して解決していく。

- ・台湾企業の従業員受け入れに対応するため、外国人相談窓口を今年度から作り、多言語化対応を行えるようにしている。当初、もっと多くの子弟が移住してくる想定だったが、台湾の教育環境の方を希望される方が多く人数が減った。

- ・移住される家族は就労ビザを持たずほぼ家庭で過ごすことになるため、地域の中でコミュニティーを作ることができるように工夫していく。

<所 感>

- ・「集積地が集積地を呼ぶ、集積地が企業を呼ぶ」、これは熊本県庁の産業振興局企業立地課で言われたが、菊陽町はそのような形になっていた。県の工業団地に隣接する形で、第一原水工業団地が造成され、さらに第二原水工業団地整備計画が、TSMCが来ると決まる前から整備スケジュールが進められていた。町の担当者によれば「工業団地の造成に当っては、土地利用の法的許認可はほとんど県が持っている。県の理解があつてできた」と言われた。その結果TSMCの工場立地に繋がった。県との関係の重要性を改めて知った。

- ・TSMCの菊陽町進出の背景には、既存誘致企業（ソニーセミコンダクタ）の動向を見極めながら、いち早く工業団地の整備に向けて動き出したことが挙げられる。日頃の誘致企業からの情報収集や、それを踏まえた首長の政治的判断があつてこそのものであると言える。

- ・工業団地の用地確保については、地権者の確認など事前調査が重要であるとともに、農地転用等法的許認可の手続きに際して国、県の理解と協力が得やすい環境整備が必要であると感じた。

- ・こと企業誘致においては民間企業のスピード感に行政が対応できるかが成否を分ける。

- ・海外企業を誘致することで、家族も含めた受け入れ態勢を整える必要が出てくるが、ネックとなるのは教育環境だと伺った。台湾には既に国際的な教育を受けられる環境が整っているため、日本に家族と一緒に赴任したいという希望者が減り当初の想定数よりも受け入れ人数が減ったとのことだった。熊本県に限った話ではなく、世界で競争力を持つ国の誘致に関しては、居住環境と合わせて教育環境も非常に重要だと実感した。

視察地：熊本県益城町

日 時：令和5年7月4日（火）9時30分～12時30分

場 所：益城町役場及び益城町復興まちづくりセンター「にじいろ」

（熊本県上益城郡益城町宮園702番地）

説明者：益城町役場 危機管理課 課長 岩本 武継 氏

益城町役場 復興整備課 課長 水口 清 氏

社会福祉法人 益城町社会福祉協議会 遠山 健吾 氏

益城町役場 福祉課 地域福祉係 中山 尚大 氏

益城町役場 産業振興課 課長 松本 浩治 氏

<目 的> 2016年の熊本地震によって被害を受けた益城町が、どのように復興を遂げ、将来的なまちづくりを行っているのか、行政と地域が一体となって災害に備え、多角的にまちの在り方を考える方法を学びたいと考えた。



益城町役場新庁舎



益城町復興まちづくりセンター「にじいろ」



益城町視察風景



復興まちづくりセンター内部



復興まちづくりセンター「熊本地震の記録」

<内 容>

- ・熊本県は元々台風が多い地域であったため、屋根瓦が落ちないように釘止めする習慣があった。そのため、熊本地震による2度の震度7の横揺れにより、屋根の重さで倒壊する家屋が全体の98%に上った。
- ・町有施設の全58施設中48施設が被災。残すところ男女共同参画センター・中央公民館・子育て支援施設の合同施設を建てるだけになっている(仮町役場の跡地に建設予定)。
- ・震災直後には、車中泊が非常に増え、展示場施設のグランメッセ熊本に3,000台の車が駐車した。飲酒・喫煙・テレビ視聴・パーソナルスペースの確保ができるなどの理由から、今後災害が起こった時には他の自治体でも車中泊は増えるのではないかと。
- ・町内の主要道が倒壊建物で塞がってしまったため、物資やボランティアスタッフの輸送に支障が出た。震災後の都市計画の見直しでは、県道とそれにアクセスする縦横の幹線道路の道路ネットワーク整備が進められている。県道隈本高森線は、4車線化を目指している。
- ・地震直後には福祉避難所にも健常者が押し寄せ、要配慮者が利用できない事態が起こった。震災後は21施設と協定を結びなおした。乳幼児や感染症対応、集団生活が苦手な障がいがある方などのため、トレーラーハウスやユニットハウスを避難所として活用した。
- ・他市町から救援物資としてテントの援助があり町の陸上競技場などを開放して対応した。
- ・大量に届く支援物資の保管には、農閑期であったため農協の倉庫を借用した。フォークリフトがあったため、職員の物資移動の負荷を減らせた。
- ・2,000人収容予定の総合体育館を避難所として開放するか判断を迫られ、前震後の目視確認で避難所として開放しないことを決めた。本震で天井が落下し、開放していれば甚大な人的被害を生じていた。建て替えの際には照明はワイヤー付きLED、空調は床吹き出しとし軽量化を進めた。この他、町内の小中学校も落下防止対策を全校行っている。
- ・2023年3月で仮設住宅(借り上げ型含む)へ入所した方は、すべて退所された。現在は自宅再建ができず災害公営住宅への移行待ちの方だけが一部残っている。
- ・仮設住宅には入居者の孤立を防ぎ、コミュニティづくりを促進するため「みんなの家」という交流拠点が設けられた。仮設住宅がなくなった所では、順次みんなの家も別のNPO法人の拠点として活用されるなど、他の目的に移転活用されている。
- ・震災後のこころのケアについては、4月の被災後すぐに日本財団の協力の下、メンタルケアが必要な小・中学校のこどもを対象に調査を行い、5月からは町内一円を対象を広げた。このデータを使い継続して支援が必要な人を洗い出している。
- ・災害公営住宅の整備は、被災以前の居住環境を考慮して、集落・田舎出身者は平屋建タイ

プ、都市部出身者には集合型タイプへの入居を進めている。

- ・公共施設の整備の中で、避難路・避難地の整備は現在進捗中のものがあるが、丁寧に各地区の取り組みが進められる背景には、町民の意見を取り入れた復興計画や町民主体のまちづくり協議会の発足がある。復興計画策定は被災後68名の自治会長に声掛けをし、各地域5回に分けてヒアリングを行った。また町民対象に21回の会合も持たれ、それらをまとめて骨子が作られ2016年12月に議会の承認も得て策定・公表されている。パブリックコメントには234件の想いが寄せられ、現在第6次の計画を作っている。

- ・防災体制の強化に向け、全国の自治体と災害時相互応援協定を締結している。震災時は締結数0件だったが、震災後7か所と締結した。同じ災害で被害を受けないように、あえて別々の地域の自治体と締結するようにした。

- ・避難所等の工夫として、元々備品で置いていた段ボール型のパーティションから現在はより耐久性に優れたテント形式のものを採用している。また、まちの料理飲食店とも炊き出しの協定を結んでいる。災害時には飲食店の生鮮食品も電気が通わないとすぐに傷んでしまうため、給食センターに持ち込んでもらい市民用の炊き出しに活用してもらおう。その分の費用は災害救助法の範囲で支払うことにしている。また、常時精米3トンを備蓄し、給食センターにおにぎり製作機を設置しスムーズな配給ができるようにしている。

- ・企業と協定を結び、備蓄品とは別に段ボールベットを48時間以内必要数整備できるようにしている。

- ・一時(いつとき)避難所には、車中避難できるようにし、防災用井戸・かまどベンチ・防災倉庫などを備えている。益城町では公園が元々少なく、被災時には役場に住民が避難してくるケースがあった。町の住民で避難地、避難路について話し合い、27地区(行政区)で街づくり協議会が設立され、その内24か所の提案があった。

- ・令和元年度に経済産業省の中心市街地活性化計画を町と商工会と一緒に策定し、賑わい創出を図っている。その中で様々な事業や子育て交流支援、コワーキングスペースの設置といった「場」づくりが進められている。株式会社未来創生まきは、2020年3月(令和2年)に資本金150万円(内、町120万円、商工会30万円の出資)で設立され、まちづくり会社としてにぎわいづくりの場から発展し、益城町発の新たな価値を全国に発信することを目指している。受託事業として、仮設店舗運営業務や創業支援窓口事業、中活(中心市街地活性化)フォローアップ業務として目標指標データ収集・整理などを行っている。仮設住宅団地内に設置されていた交流設備「みんなの家」を移築することで、コワーキングスペース(R3.12~学生の挑戦が集積しプロジェクトが生まれ継続する場)やシェアオフィス(R3.12~社会や技術の変化に挑戦していく企業活動が集積する場)、チャレンジショップ(R4.7~創業や事業立ち上げの一步目として「試しに挑戦してみる」ための場)に活用している。

- ・復興のシンボルの1つとして県内初の2階建てコンテナ複合施設「BOX PARKマシキラ」を県道沿いに設けている。飲食店や理容室、ペット関連店など様々な業種が同居することで新たな賑わい拠点を目指している。

- ・町役場に隣接した「復興まちづくりセンター」は、災害時には避難拠点となるが、日常的に幅広い地域活動に利用されるように工夫されている。内部には震災の記録展示設備を備える他、地域活性化を目的としたイベント、集会などにも活用されている。開館時間が午前9時から午後10時と長く設定されており、隣接した広場と合わせて憩いの場となっている。運営・企画には地域おこし協力隊もかかわっている。今後町の交通広場も隣接地に整備される予定である。

- ・益城町地域支えあいセンターは2016年から2023年3月に解散するまで6年半地域の生活再建の拠点となった。熊本県内15市町村に作られたが、ほとんどが社協が中心となった。益城町の地域支え合いセンターが最後になる。

・益城町では最大時で合計7, 297戸(世帯)、全世帯の半分以上が支援対象となり、仮設団地、みなし仮設、在宅など様々に分かれていたため、社協だけでは運営が難しかったことから、本部を社協に置き6団体に再委託する形を取った。特に半壊以上の住宅にも関わらず在宅の方が4, 128戸と非常に在宅率が高かったことが特徴であり、情報を把握するのが困難であった。

・地域支え合いセンターでは訪問活動に力を入れ、2人1組で周回した。その際、地域支え合いセンターが被災者支援において、何でも解決するわけではないこと、訪問、見守り、困りごと・愚痴聞き、つなぎの役割を果たすことを職員で共有していた。また、仮設団地は特別な場所ではなく、通常の住宅同様「住民の暮らしがある。住所がある。知人、友人が来る」＝地域であると捉え活動した。

・被災者のニーズ(不安や心配、不満)も、2016年の被災時の被災に関わる相談や団地内の人間関係から、住宅再建が進む中で取り残され感を感じる方が出るなど移り変わりもあった。新しく移り住んだ災害公営住宅入居において新しいコミュニティが形成される過程では、新たな人間関係の問題も発生し社協職員が相談に応じた。

・「みんなの家」を活用した住民活動の後方支援も支え合いセンターが行った。ボランティア活動の受け入れ・調整では2017年度は465件調整をした(2022年度は14件にまで減少してきている)。

<所 感>

・今回の益城町の視察から、動かないはずの布田川断層帯が大きく動き震度7クラスの地震が発生した。災害とは思わぬ時、所で発生すること、赤穂市も近くに山崎断層があり千種川は度々市の上流部で氾濫していることから、防災と同時に災害時の対策の重要性を学んだ。特に避難所生活が長引くと災害関連死が多く発生したことから、被災者の医療や障がい者や要介護者等が避難できる福祉避難所の確保(少数者は置き去りにされる可能性が大きい)、またパーソナルスペースの重要性から人の多い場所では体育館等への避難から、車中避難ができる場所やテントによる青空避難所の確保も地域により考える必要がある。

・大規模災害発生時は家屋の倒壊等により道路が封鎖されてしまう。緊急輸送車や救援物資搬送車の通行確保の為に迅速な道路復旧が重要であることが分かった。

・本庁舎が甚大な被害を受けた場合に、どのようにして職員の参集状況の把握を行うのか。そして災害対策本部の設置場所も含めた事前の想定が重要であると感じた。

・復興住宅等における入居者の見守り支援を担った「地域支え合いセンター」の設置については、赤穂市もどのような体制で実施できるのか検討する必要がある。

・災害復旧後のまちづくり計画(含む避難路・避難地確保)の策定において、行政主導で進めてしまうのではなく、地域事情に詳しい住民の意見を取り入れながら進めたことは大変参考になる。

・学校給食センターに3tの米の備蓄、自動おにぎり製造機が設置されているなど、災害時における食事提供体制の確保が取られていることは、新赤穂市学校給食センターの災害時の機能について参考になる。

・避難施設の一つであった総合体育館の町民への開放をするかどうかの判断を迫られた際に、天井板の剥がれ状況から開放を見送り、結果的に本震での人的被害を免れたという話を伺い、住民の安全を考えた際に何が適切か非難を恐れず決断することが必要だと感じた。余震時でも1,500人が既に避難しており、その方たちを締め出す形になったため非常に大きな非難の声があり、危機管理に対しては「最悪のケースを想定して行動する」「空振りもあり得る」ことを日ごろから住民の方にも理解してもらわないといけない。また、避難所や多くの方が日常使用する施設が安全であるように、落下防止対策や浸水対策を徹底し「そもそも落ちない・浸からない」施設にするよう今後の長寿命化計画の中で重点を

置く必要がある。

・益城町の住民の方が全地区共通して、被災後一番望まれたのがコミュニティスペースの設立とのことだった。各仮設団地で「みんなの家」が設置され、復興に伴い使用目的を果たした「みんなの家」は移築され今後はコワーキングスペースやシェアオフィスなどの新たな地域創造の拠点となっている。町と住民(まちづくり協議会)、商工会、社協などが被災時からまちのこれからの形をよく話し合い、丁寧に合意形成を図ってきた結果、被災時の拠点が未来の拠点へと継続しており、まちのビジョンが視察の中でもよく理解できた。

・熊本地震を契機に、他自治体との災害協定締結、地域の飲食店との炊き出し協定締結、災害備品の備蓄、道路ネットワークや避難所・避難路の見直しといった行政的に言えば様々な部署で、ソフト・ハード両面で住民の命を守ることを最優先に6年半の時間をかけて取り組まれていた。都市計画全体に関わる部分も、住民との協働の形を大切にし、道路の拡幅・避難場所となる空き地の整備を計画的に進めている。益城町の場合、災害後の整備だったが、赤穂市においても地域の中でどのような拠点を整備する必要があるか、益城町の例をもとに地域の中で対話を進める工夫が必要だ。

視察地：福岡県糸島市

日 時：令和5年7月5日（水）10時00分～11時30分

場 所：糸島市役所

(福岡県糸島市前原西1-1-1)

説明者：糸島市議会事務局 局長 大神 哲広 氏

糸島市地域振興部 コミュニティ推進課 課長 八尋 孔兵 氏

社会福祉法人 益城町社会福祉協議会 遠山 健吾 氏

益城町役場 福祉課 地域福祉係 中山 尚大 氏

益城町役場 産業振興課 課長 松本 浩治 氏

<目 的>

糸島市は、移住定住に関する情報発信や取組みを積極的に進めることで、現在特に若年層の人口増加に成功している。福岡市に隣接する好立地を活かすほか、豊かな自然環境のPRや移住前後の受入れ相談体制を整え、糸島市内での地域間移住も推奨するなど独自の取組みを進めている。赤穂市の人口減少対策への視座を得るため視察した。



糸島市視察風景



移住担当者説明

<内 容>

- ・糸島市は福岡中心部へのアクセスが良く(福岡空港、博多駅まで電車1本で約40分)、以前から福岡市のベッドタウンとしての位置づけで移住者の受け入れ土壌のある土地柄だった。福岡市近郊の地価と比べ比較的安いことや、福岡市西区と同じ学区編成となり高校進学にも利点があることから、子育て世帯の移住が進んでいる。
- ・九州大学が2018年度に移転完了したことで、約18,000人の学生と教職員が市内の九州大学伊都キャンパス周辺で活動している。今後は糸島サイエンス・ヴィレッジ構想の推進や九州大学国際村の整備も進められる。
- ・周辺自治体と比較し、糸島市だけ人口の推移が落ち込んだことから、2014年に移住定住の専門部署を設立した(人口の底は2016年)。現在は自然増減では減少が上回るものの、社会増減で転入が転出を上回っており、全体では増加に転じている。特に0歳から14歳の転入超過は全国1,791市町村中11位で、30代から40代の親世代と一緒に転入してくる傾向が見える。20代前半では進学、就職で転出するため、この世代の転出超過は依然として大きい。
- ・転入・転出先は県内・県外転出入ともに56%対44%。県内の相手先は福岡市が80%弱を占める。
- ・空き家対策(空き家バンク、空き家オーナー相談会、相続登記や家財撤去を行うための空き家活用推進補助金)、移住・定住支援(マイホーム取得奨励金 ※令和4年度で終了、新婚生活応援金)、創業支援を実施している。特に移住相談を丁寧に実施しており、オンライン移住相談会や校区ごとに地域コーディネーターを置き、地域の生の情報を発信したり、転入後のフォローアップを行っている。

<所 感>

- ・糸島市は、近隣市町に若い世代の転出が起こっていたことから、市長の指示で平成25年に移住定住に関する専門部署を立ち上げ転出の要因と転出先を調査し人口の社会的増減対策に取り組んできた。その結果、翌年から県内、県外からの転入で人口が増加に転じている。何事もトップの責任ある判断と早期対応は重要だ。また、筑肥線沿線を中心に人口が集まり、市内の地域間で人口増加と減少の二極化が起こっていることから、糸島市民を対象にした「転居相談会」を実施し人口の二極化対策にも取り組んでいる。赤穂市も市民を対象に“西部地区”や“北部地区”で「暮らしませんか」的な空家を活用した取組も地域の活性化には面白いかなと思う。
- ・博多市周辺地域との地域間競争において、若者・子育て世代の移住促進、ブランド戦略、情報発信が効果を上げている。移住定住促進事業やまちづくり事業においても移住者を積極的に活用していることが的外れとならない事業展開に繋がっていると感じた。
- ・子育て世代の移住が多いが決して突出した子育て支援ができていないわけではなく、どうしても大都市博多の施策の後追いにはなるとのこと。姫路市に人口流出が止まらない赤穂市においても「暮らしやすさ」を売りにしたブランド戦略が不可欠である。
- ・転入増は利便性の高いJR沿線部に偏っており、今後都市部から周辺部(人口減少対策地域)への移住促進の為の空き家確保やコミュニティ形成が課題。当該地域における住民の危機感醸成から始めた「未来計画」づくりは、住民が地域の在り方を考える良いきっかけとなっていると感じた。

- ・移住定住施策の事業内容で見ると、「空き家バンク」、「(若者)住宅取得支援金」といった赤穂市も過去から実施もしくは見直しを行った事業もあり、方向性としては大きな違いはなかった。ただ空き家バンクの効果をみると87件の登録数のうち、70件の成約(成約率81%)と効果が出ていたり、糸島市に移住する前から地域のリアルな状況を包み隠さず伝える地域コーディネーターの働きにより、移住後の「こんなはずでは無かった」感の解消が進み、移住に関するソフト面でのケアが丁寧に行われていると感じた。特に地域コーディネーターは、地域の中で選ばれた子育て世帯と地域に詳しい方(自治会長や民生委員)が当たり、移住者にとっても聞きたい情報が聞きたい地区の方に聞けるというマッチングができている。
- ・糸島市の移住者の好循環としては、支援制度を利用して港湾部や農村部に移住した若者が、糸島暮らしの情報発信やゲストハウスの運営を行っているため、自然とプラスの情報発信が行われている。以前は市でお試し暮らし住宅の運営も行っていたが、現在は民間のゲストハウスが多数あり役割を十分に担っているため、市の運営は行っていないとのことだった。民間との役割分担を図ることも必要だと感じた。
- ・各地区の10年後何を残したいかという「未来計画」づくりのため、様々な工夫を凝らし現在取組み中であった。行政と地域住民だけだと要望会になってしまうことから、「ママトコラボ」をファシリテーターとしての活用をしたり、会合ごとに未来新聞を作成し地区に全戸配布、地区会長会でまだ取組んでいない所にも情報共有していた。赤穂市でも総合計画策定にこの手法を活用したことがあり、地域の合意の上でビジョンを作るのに成功していたと考える。行政としては地域要望があっても直ぐに事業化できるものばかりではないが、仮に地区の役員の入替わりがあっても、策定された地域のビジョンと同じ方向を向いていると進捗を示せる場があることが今後改めて必要だと感じた。